

# 企業収益等の動向／基礎統計の更なる充実について

平成 27 年 10 月 16 日

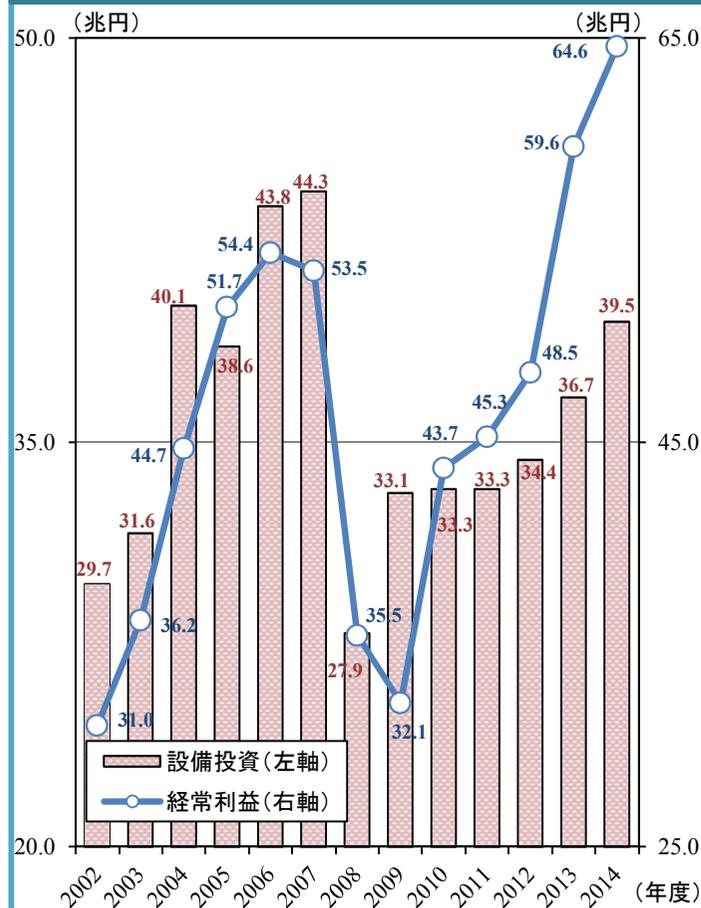
麻生議員提出資料

# 企業収益等の動向について

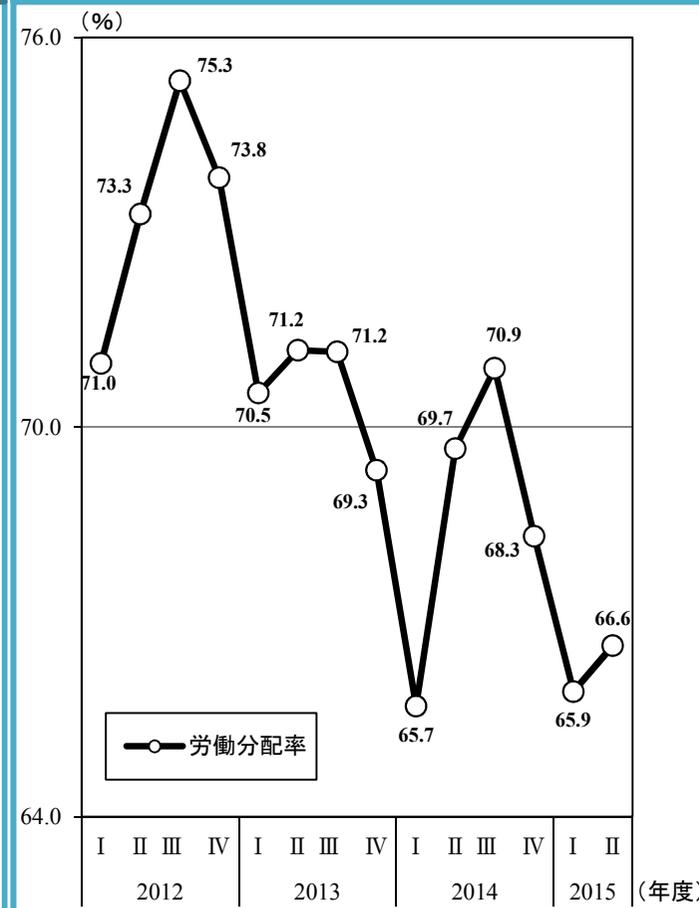
■ 経営陣には、過去最高水準の企業収益を、更なる収益力の向上に向けた投資や従業員の給与などに振り向けることが求められているのではないか。

(年度)	経常利益	設備投資	従業員給与・賞与	内部留保	現金・預金等
2012	48.5兆円	34.4兆円	147.9兆円	304.5兆円	190.1兆円
2014	64.6兆円	39.5兆円	148.2兆円	354.4兆円	210.2兆円
差額	<u>+16.1兆円</u>	<u>+5.1兆円</u>	<u>+0.3兆円</u>	<u>+49.9兆円</u>	<u>+20.2兆円</u>

## 民間設備投資額と経常利益の推移



## 労働分配率の推移



## 現金・預金等と内部留保の推移



(出典) 財務省「法人企業統計調査」

(注) 現金・預金等は、現金・預金と有価証券(流動資産)の和。

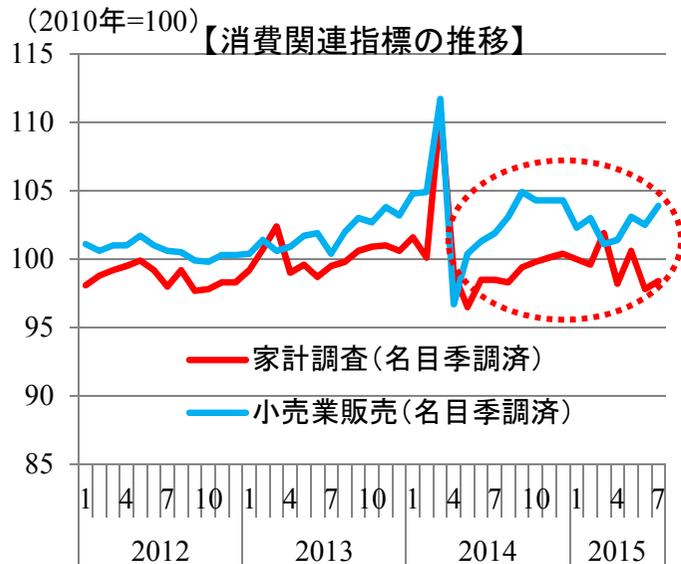
# 基礎統計の更なる充実について

経済情勢を的確に把握するためには、GDPを推計するもととなる基礎統計の充実に必要なものではないか。

## 家計調査

：GDPの6割を占める民間最終消費支出の動向を決定

- 供給側統計の商業動態統計との乖離幅が拡大しているのではないか。



※ 小売業販売には事業所消費等が、家計調査ではサービス消費が含まれるなど、両者の対象は一部異なる。

- 高齢者の消費動向が色濃く反映された結果が出ているのではないか。

	-20代	30代	40代	50代	60代-
サンプル数(世帯数) (一万分比)	172	1,023	1,735	1,829	5,241
(参考)人口構成 (国勢調査)	13.2%	17.4%	16.1%	15.6%	37.7%
(参考)世帯構成 (国勢調査)	3.7%	14.9%	17.8%	19.1%	44.5%

※ 家計調査(2015年7月)、国勢調査(2010年)

## 毎月勤労統計

：雇用の賃金動向を示す

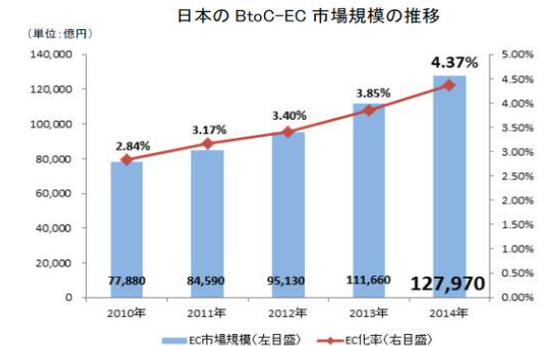
- 事業所サンプルの入替え時に「非連続な動き(数値のギャップ)」が生じているのではないか。



## 消費者物価指数

：消費支出や賃金のデフレーター

- インターネット通販市場が拡大しているにもかかわらず、家電をはじめほとんどの商品についてネット販売価格が加味されていないのではないか。



## 建築着工統計調査(民間住宅部分)

：GDPの民間住宅投資の基礎

- 近年需要が増加しているリフォーム・リノベーションの把握に一層努めるべきではないか。

区分		SNAでの把握状況	建築物着工統計	
資本形成	新設	○	12.51兆円	
	改良	増築	○	0.66兆円
		改築	○	0.12兆円
	その他	×	×	
中間消費支出	維持・修理	○(推計)	×	

((財)建設物価調査会総合研究所資料を参考に作成)